

## 成果重視事業評価書

平成20年8月

評価対象（事業名）	職業安定行政関係業務の業務・システム最適化事業
主管部局・課室	職業安定局労働市場センター業務室
関係部局・課室	職業安定局総務課
関連する政策体系	
基本目標	X II 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること
施策目標	1 電子政府推進計画を推進すること
施策目標	1-1 行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること
個別目標	1 利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること
個別目標	2 全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること

## 1. 現状・問題分析

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）の「業務・システムの最適化」において、最適化対象とする「個別府省業務・システム」の一つとして、職業安定行政関係業務の業務・システムは最適化計画を策定することとされた。

平成18年3月29日、「職業安定行政に係る業務・システムの見直し方針」（平成17年6月21日厚生労働省情報政策会議決定）を踏まえ、「職業安定行政関係業務の業務・システム最適化計画」を策定し、その後、職業安定行政を取り巻く状況の変化に対応するため平成19年11月30日に改定を行った。

今後、同計画に沿った取組を進めていく必要がある。

## 2. 事業の内容

## (1) 事業の実施主体

実施主体：国、厚生局、労働局（監督署、安定所、均等室）、検疫所  
都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人  
その他（ ）

## (2) 事業の内容（概要）

職業安定行政関係業務の業務・システム最適化にあたっては、「予算効率の高い簡素な政府の実現」を目標として、「利用者の利便性の維持・向上」、「業務の効率化・合理化」、「安全性・信頼性の確保」及び「経費削減」の4つを基本理念として、以下を実施する。

## 【実施施策（主なもの）】

- 利用者（国民、事業主）の利便性の向上  
事業主等の事務手続にかかる負担軽減、利用者向けの求人情報提供サービスの向上を図る。
- 業務の処理の効率化・合理化  
職業安定行政関係業務においては、利用者と対面で行う業務が根幹となることから、失業の認定、職業相談・職業紹介、事業主指導等に十分に時間をかけて対応できる体制の確保を図る。
- システム機能の統廃合・システム構成の見直し  
これまで別のシステムとして構築・運用されてきた総合的雇用情報システム、雇用保険トータル・システム等については、「職業安定行政関係システム（仮称）」として一体化する。

- 4 安全性・信頼性の確保  
職業安定行政関係業務が大量の企業情報、個人情報扱う業務であることを考慮して、セキュリティの確保等に万全を期す。
- 5 調達における透明性の確保  
システムの調達や契約に関する透明性や公平性の向上を推進する。
- 6 業務・システム最適化計画の実施に向けた体制の整備  
ITガバナンスの強化とPDCAサイクルの確立

## (3) 事業計画期間

平成18年度 ～ 平成22年度

## (4) 予算

一般会計・年金特会・労働保険特会・その他 ( )					
予算額 (単位:百万円)	H17	H18	H19	H20	H21
	0	2,972	8,071	11,365	28,350
※「H21」については予算概算要求額					
予算執行の弾力化措置					
国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化					

## 3. 目標等

定量的な目標		
目標期間:平成23年度～		
削減経費:102億円(年間)		
削減業務処理時間:8万人日分(年間)		
目標設定の考え方		
「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定)に基づき、平成16年度に費用対効果を踏まえた刷新可能性調査を実施した内容を踏まえ、目標設定を行った。		
本事業における具体的な手段と目標の因果関係		
これまで別のシステムとして構築・運用されてきた総合的雇用情報システム、雇用保険トータル・システム等については、「職業安定行政関係システム(仮称)」として一体化する。		
一体化にあたっては、ハードウェア・ソフトウェア等の共通化・共用化を進め、目標(経費削減・削減業務処理時間)の達成を図る。		
1 メインフレームのオープン化		
2 厚生労働省共通システム(統合ネットワーク、共通サービス)への移行		
3 端末の汎用化・共用化		
目標の達成度合いの判定方法・基準		
達成度合い	目標達成率(実績値/目標値)	評価
A	100%以上	有効
B	90%以上100%未満	概ね有効
C	50%以上90%未満	有効性の向上が必要
D	50%未満	有効性に問題あり

## 4. 評価指標

アウトカム指標		H17	H18	H19	H20
1 削減経費 (単位:千円)	目標	—	なし	なし	なし
	実績	—	なし	なし	なし
	達成度合い	—	なし	なし	なし
2 削減業務処理時間 (単位:時間)	目標	—	なし	なし	なし
	実績	—	なし	なし	なし
	達成度合い	—	なし	なし	なし
3 オンライン申請利用率 (単位:%)	目標	—	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③
		—	(1)③	(1)③	(1)③
		—	参照	参照	参照

実績	—	別添 1 (1) ③ 参照	別添 1 (1) ③ 参照
達成度合い	—	D	D
(調査名・資料出所、備考) 資料出所： ・指標 1～3 は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」（2007年（平成19年）8月23日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。 ・事業開始が平成18年度からのため、平成17年度欄の数値の記載はなし。 備考： ・指標 1、指標 2 は2011年度（平成23年度）より目標設定を行い、効果が発現する予定である。なお、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」における、2008、2009、2010年度の削減目標額は最適化計画途上の数字であり目標値ではないため未掲載としている。（2011年度の数値が目標値） ・指標 3 の数値は、以下の計算式により算出した。 【計算式】オンライン申請利用率＝（オンライン申請件数／全申請件数）×100			

## 5. 評価

## (1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

1 削減経費 平成19（2007）年度においては、最適化の効果は発現しない。
2 削減業務処理時間 平成19（2007）年度においては、最適化の効果は発現しない。
3 オンライン申請利用率 促進策の推進を行ってきたが、目標率達成には至らなかった。

## (2) その他（上記の他、予算執行の弾力化措置により得られた効果、公平性、優先性等評価すべき視点がある場合に記入）

1 調達や最適化実施検討において、重要事項を外部委員やCIO補佐官（オブザーバ）の参加する「最適化計画実施評価委員会」に諮り、適正性、公平性の確保に努めたことは評価できる。
2 職業安定局、支援事業者、設計・開発事業者間で「プロジェクト進捗会議」を設け、進捗管理、課題等について、原因を追及し、適切な対応を行っていることは評価できる。
3 オンライン利用促進については、現場職員への周知・徹底や国民への効果的な利用促進策の検討により、利用率向上に向けた一層の取組が求められる。

## (3) 政策等への反映の方向性

評価結果を踏まえ、平成21年度予算概算要求において所要の予算を要求する。
--------------------------------------

## 6. 特記事項

①国会による決議等の状況（警告決議、附帯決議等） なし。
②各種政府決定との関係及び遵守状況 電子政府構築計画 II IT化に対応した業務改革 1 業務・システムの最適化 (2) 個別府省業務・システム 「個別府省業務・システムについて」（2004年（平成16年）2月10日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議報告）に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末（平成17年度末）までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直

しを行う。

特に、いわゆる旧式（レガシー）システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画（アクション・プログラム）」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。

- ① 刷新可能性調査を通じ、
    - ・汎用パッケージソフトウェアの利用
    - ・オープンシステム化
    - ・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化（分離調達）
    - ・随意契約から競争入札への移行
    - ・データ通信サービス契約の見直し
    - ・国庫債務負担行為の活用の可能性について検討する。
  - ② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。
  - ③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
  - ④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
  - ⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。
- ③総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の状況  
なし。
- ④会計検査院による指摘  
なし。
- ⑤学識経験を有する者の知見の活用に関する事項  
外部委員6名を含む評価委員会を設置。

最適化効果指標・サービス指標一覧  
(職業安定行政関係業務)

## 1 最適化効果指標

## (1) 最適化共通効果指標

## ①削減経費(単位:千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	35,877,303	35,877,303	35,877,303 (a')32,728,306	35,877,303 (a')32,728,306	35,877,303	35,877,303
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	3,261,596	8,262,063	16,740,138	25,681,002
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	29,466,710 (a')-(b)	24,466,243 (a')-(b)	19,137,165	10,196,301
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—				
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—				

(注1) 経費にはアプリケーション保守、機器借入、保守・運用、ネットワーク等使用料を含み、設計・開発、設置・据付、消耗品を含まない。

## 削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:千円))

ア. メインフレームのオープン化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	18,328,240	18,328,240	18,328,240	18,328,240	18,328,240	18,328,240
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	142,232	1,684,532	6,544,827	11,654,944
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	18,186,008	16,643,708	11,783,413	6,673,296
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—				
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—				

イ. 統合運用監視の実現	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	4,415,330	4,415,330	4,415,330	4,415,330	4,415,330	4,415,330
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	2,081,951	3,291,331	4,149,613	4,402,782
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	2,333,379	1,123,999	265,717	12,548
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—				
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—				

ウ. 端末の汎用化・共用化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	9,984,736	9,984,736	9,984,736	9,984,736	9,984,736	9,984,736
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	1,037,413	3,286,200	4,697,689	6,757,303
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	8,947,323	6,698,536	5,287,047	3,227,433
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—				
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—				

エ. 地方独自システムの職業安定行政関係システム(仮称)への統合	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	3,148,997	3,148,997	3,148,997	3,148,997	3,148,997	3,148,997
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	1,348,009	2,865,973
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	1,800,988	283,024
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—		
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—		

②削減業務処理時間（単位：時間）

全体	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	1,594,472	977,816	616,656		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	4,982,725	3,055,675	1,927,050		

削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標 (単位：時間))

ア. 採否結果の迅速な把握	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	215,688	150,984	64,704		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	674,025	471,825	202,200		

イ. 利用者による求人情報検索機能等の充実・強化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	45,000	0	45,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	140,625	0	140,625		

ウ. 移管手続きの簡素化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	3,776	0	3,776		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	11,800	0	11,800		

エ. 付属施設を含めたシステム環境整備と集計の実現	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	5,064	312	4,752		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	15,825	975	14,850		

オ. 集計表の電子データによる配信	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	28,368	19,864	8,504		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	88,650	62,075	26,575		

カ. 集計により取り扱えるデータの拡大	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	7,088	4,968	2,120		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	22,150	15,525	6,625		

キ. データ連携による各業務の効率化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	391,072	273,768	117,304		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	1,222,100	855,525	366,575		

ク. 助成金業務における支給要件確認の迅速化等	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	19,176	0	19,176		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	59,925	0	59,925		

ケ. ハローワークコールセンターの設置	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	54,000	37,800	16,200		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	168,750	118,125	50,625		

コ. 求人・求職の電子データによる申込受付	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	78,488	0	78,488		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	245,275	0	245,275		

サ. 求人・求職情報についての検索機能等の充実・強化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	278,760	195,136	83,624		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	871,125	609,800	261,325		

シ. 確認・審査業務の効率化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	378,880	244,888	133,992		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	1,184,000	765,275	418,725		

ス. 不正受給調査に係る業務の合理化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	1,496	0	1,496		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	4,675	0	4,675		

七. 書類保管 業務の効率 化・電子保存 の推進	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間 (目標値) (a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	49,560	24,784	24,776		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	154,875	77,450	77,425		

ソ. 雇用管理 改善指導にお ける指導監督 業務の効率化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間 (目標値) (a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	1,224	880	344		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	3,825	2,750	1,075		

タ. 労働力需 給調整事業業 務における指 導監督業務の 効率化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間 (目標値) (a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	36,832	24,432	12,400		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	115,100	76,350	38,750		

(注2) 職業安定行政関係業務の中で、最適化計画の実施により処理時間の削減が見込まれる業務について試算した。

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
雇用保険被保険者資格取得届	目標値		10.00	20.00	30.00
	実績値	0.049	0.132	0.266	
	算出式	3242/6661756	10103/7651182	21888/8237311	
雇用保険被保険者資格喪失届	目標値		10.00	20.00	30.00
	実績値	0.052	0.109	0.251	
	算出式	1175/2260972	2915/2674691	6957/2775071	
雇用保険被保険者証の再交付の申請	目標値		2.50	5.00	7.50
	実績値	0.004	0.004	0.009	
	算出式	13/342186	18/410623	38/410661	
雇用保険被保険者区分変更届	目標値		10.00	20.00	30.00
	実績値	0.013	0.051	-	
	算出式	19/145317	86/170127	-	
雇用保険被保険者転勤届	目標値		10.00	20.00	30.00
	実績値	0.005	0.030	0.716	
	算出式	21/435485	147/494250	3639/507955	
雇用保険被保険者氏名変更届	目標値		10.00	20.00	30.00
	実績値	0.031	0.078	0.190	
	算出式	77/245010	231/295828	615/323380	
休業開始時賃金月額証明書	目標値		5.00	15.00	25.00
	実績値	0.001	0.005	0.003	
	算出式	1/104643	6/126156	4/159584	
雇用保険の事業所の各種変更の届出	目標値		10.00	25.00	35.00
	実績値	0.013	0.011	0.030	
	算出式	25/193179	25/236946	60/202063	
公共職業訓練等受講届及び同通所届	目標値		2.50	5.00	7.50
	実績値	0.000	0.000	0.000	
	算出式	0/201267	0/175945	0/129838	
受給期間延長の申請	目標値		2.50	5.00	7.50
	実績値	0.000	0.000	0.005	
	算出式	0/117248	0/141455	7/137434	
再就職手当の申請	目標値		2.50	5.00	7.50
	実績値	0.000	0.000	0.000	
	算出式	0/325062	1/378671	1/388267	
教育訓練給付金の申請	目標値		2.50	5.00	7.50
	実績値	0.000	0.000	0.001	
	算出式	0/1667	0/164091	1/126807	
高齢雇用継続基本給付金の申請	目標値		5.00	15.00	25.00
	実績値	0.001	0.004	0.019	
	算出式	13/1862984	95/2231420	451/2382091	
育児休業基本給付金の申請	目標値		5.00	15.00	25.00
	実績値	0.005	0.012	0.034	
	算出式	14/292778	46/379782	211/614732	
雇用保険被保険者六十歳到達時賃金証明書の提出及び高齢雇用継続給付受給資格確認	目標値		5.00	15.00	25.00
	実績値	0.000	0.001	0.025	
	算出式	0/194988	2/239501	28/109986	
雇用保険被保険者離職票の再交付の申請	目標値		2.50	5.00	7.50
	実績値	0.000	0.000	0.001	
	算出式	0/40833	0/246823	2/246825	
就業促進手当（就業手当）の申請	目標値		2.50	5.00	7.50
	実績値	0.000	0.000	0.000	
	算出式	0/28333	0/128262	0/112846	

（注3）平成17年度実績値及び算出式は、平成18年1月現在のものである。